

自主防災組織の実態調査と活性化対策に関する研究

熊本大学 学生会員 ○鶴 大器
正会員 北園芳人

1. 研究背景・目的

消防庁によると、H7年に発生した阪神・淡路大震災では、救助された95%は自力でまたは家族や隣人によって救助され、専門の救助隊に救出されたのは、わずかに1.7%にとどまっている¹⁾。また神戸市の発表によると、被害を最小限に抑えるには発災後の早い救助が必要であることが分かっている²⁾。そのため地域内において普段から防災活動を行い、緊急時には初期消火や避難誘導などを行う自主防災組織の活動が重要視されている。熊本県内の自主防災組織率は図1に示すようにここ数年増加をしているが、実際に機能しているのかが不明確である。そこで本研究では熊本県内の自主防災組織の活動の実態調査を行い、組織活性化のために必要な事を提言する。

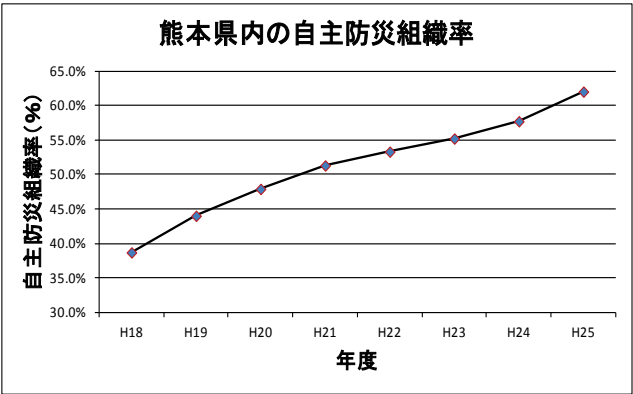


図1 熊本県内の自主防災組織率の推移

2. 研究方法

H24年に九州北部豪雨災害において特に被害の大きかった自治体（熊本市、阿蘇市、南阿蘇村）の自主防災組織にその活動実態調査のためのアンケート調査を実施し、自主防災組織の実態調査と組織活性化のために必要な事を検討する。

3. アンケート調査の概要

アンケート調査は郵送形式で行い、調査はH25年11月に実施した。対象組織699組織中390組織から回答が得られ、内訳は熊本市560組織中333組織、阿蘇市117組織中52組織、南阿蘇村22組

織中5組織であった。全体の回収率としては55%であった。アンケート項目(34項目)の概要を表1に示す。

表1 アンケート調査の概要

質問項目の概要	
組織の編成と役割分担 (8項目)	規約の有無、組織の世帯数、 日頃の活動人数等
緊急時の情報収集・伝達 (3項目)	担当者の有無、 情報収集・発信方法等
防災知識の普及 (5項目)	防災リーダーの有無・活動内容、 ハザードマップの有無等
防災訓練 (4項目)	年間計画、防災訓練等
初期消火、救護救出 (4項目)	安否確認、救出・初期消火の マニュアル・責任者の有無等
避難誘導、経路、場所 (3項目)	避難所運営マニュアルの有無、 避難所開設の為の対策等
その他 (7項目)	地域コミュニティへの参加、 組織の課題等

4. アンケート結果

4.1 防災活動について

今回のアンケート調査の中でまず防災訓練に関する項目を設けたところ、図2が得られた。組織内の防災訓練の実施と年間計画に関しては実施しているところが約半数と少なかった。これは組織としてではなく、自治会の活動として防災訓練行っているとの意見が多く寄せられた。

次に訓練を行う上での環境という設問に関しては、主に訓練場所の確保や消防団・消防機関との連携ができていないかを聞いており、これに関しては約8割が整っていると回答していた。これは自由回答に訓練を行う際は消防団などと共同で訓練を行っているという組織が多かった。

ハザードマップの有無に関しては、3割近くの組織しか整備しておらず、最近の大災害を契機に導入

したという組織もわずか4組織にとどまった。

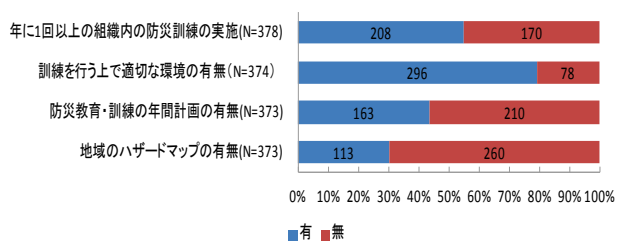


図2 日頃の防災活動に関する調査

4.2 災害を契機に組織として改めたこと

最近の大災害（東日本大震災や九州北部豪雨）を経験して組織内で何か改めたことがあるのかという項目に対しては、図3の結果が得られた。九州北部豪雨災害において被害の大きかった地域と比較すると、被害にあった地域の組織は避難経路の見直しの値が大きいことや、組織内で改めたことがある割合が大きいことが分かる。

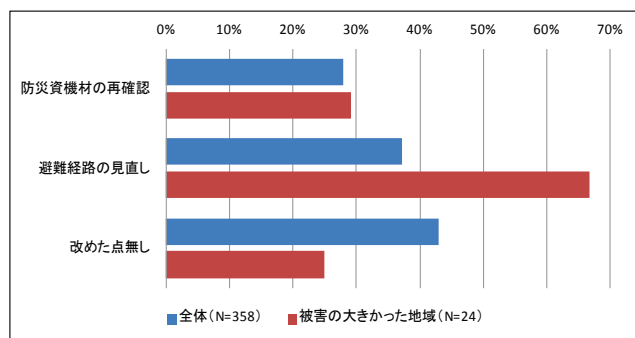


図3 災害を機に組織内で改めたこと（複数回答）

4.3 今後の組織の課題

アンケートの項目に今後の組織の課題を自由回答形式で記入してもらったところ、有効回答数の約17%にあたる51組織が高齢化の進行により、活動に不安があると答えており、若い世代の参入が必要であることが分かる。また、自治会役員と組織の役員を兼任している組織も多く、良い意見としては兼任していることで連絡が素早くできるという意見が多かった。しかし、中には自治会役員としての仕事量が多く、防災組織の活動に手が回らないため、形だけの防災組織になっているという組織が14組織あった。

5. 考察

今回の結果から組織の現状としてハザードマップの重要性が周知されていないということと、自由回答の結果から、高齢化の進行が挙げられた。

自主防災組織の活性化に向けての対策として、今回のアンケート結果から次のような事項が挙げられる。

(1)自治体によるハザードマップの広報活動

(2)組織への若い世代の参入

以下に項目ごとの検討をしていく。

(1) 自治体によるハザードマップの広報活動

自治体の協力を経て、地域の人達が参加できる住民参加型のハザードマップの作成や、教育機関との連携による防災教育への参加が効果的である。また地域との関わりもより深くなり、地域コミュニティを通した防災まちづくりにも貢献できるであろう³⁾。

(2)組織への若い世代の参入

役員の高齢化問題に関しては地域の子供たちの子供会への参加を促し、比較的人々の関心が高い防犯を加えることで、子供だけでなく親の世代の参加も期待されるだろう。また、校区の運動会への防災種目の取り入れや、安全安心を目的とした防犯・防災セミナー等を行うといった、若い世代が参加しやすい環境を作ることが重要であると考えられる⁴⁾。

6. 謝辞

本研究を行うにあたって自主防災組織のデータを提供していただいた熊本市危機管理防災総室、阿蘇市総務課、南阿蘇村総務課の皆様には厚くお礼を申し上げます。また多忙にもかかわらずアンケート調査に協力していただいた自主防災組織の方々にも感謝の意を表します。

7. 参考文献

- 1)総務省消防庁：自主防災組織の手引き,p.4
www.fdma.go.jp/html/life/bousai/bousai_2304-all.pdf
- 2)名古屋大学災害対策室,木村玲欧:過去の地震から知る、未来の備え～生き埋めになった人を助けるには～
www.u-hyogo.ac.jp/shse/rkimura/080800_annbou
- 3)柿本,二宮,山田：九州北部豪雨時の洪水避難行動分析，土木計画学研究・講演集(CD-ROM) p.6,2013
- 4)総務省消防庁：自主防災組織の手引き,p.75,93
www.fdma.go.jp/html/life/bousai/bousai_2304-all.pdf